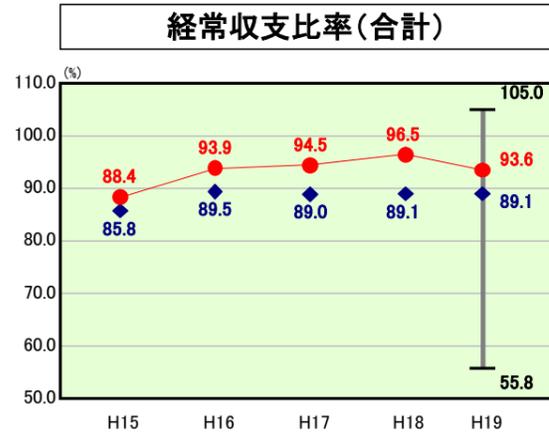


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

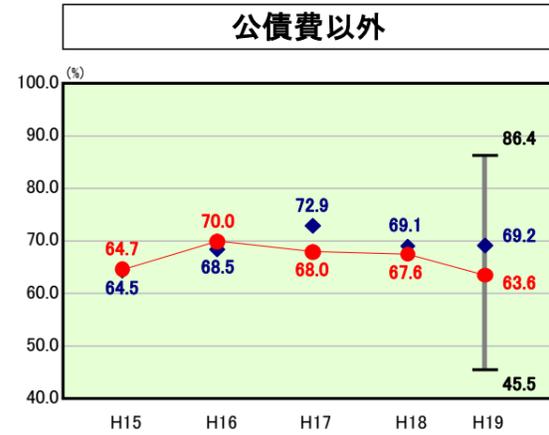
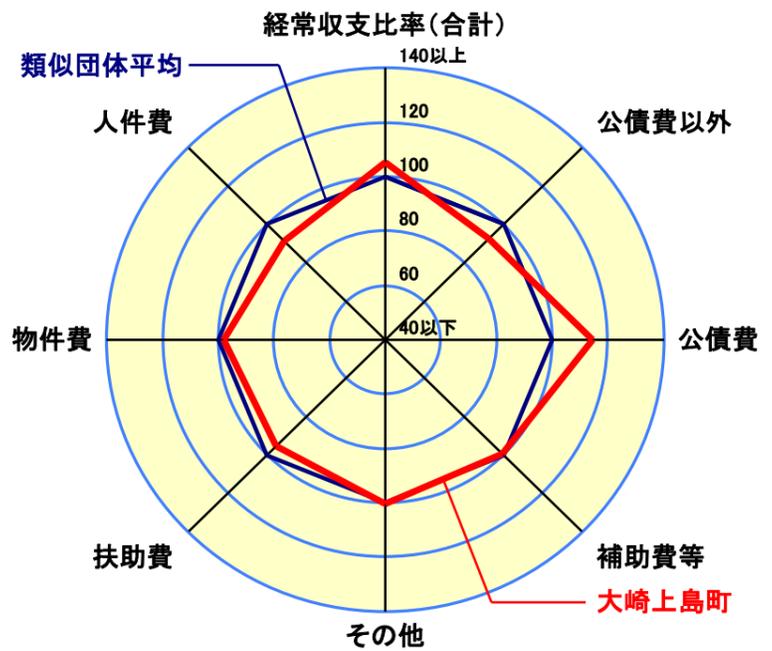
経常収支比率の分析



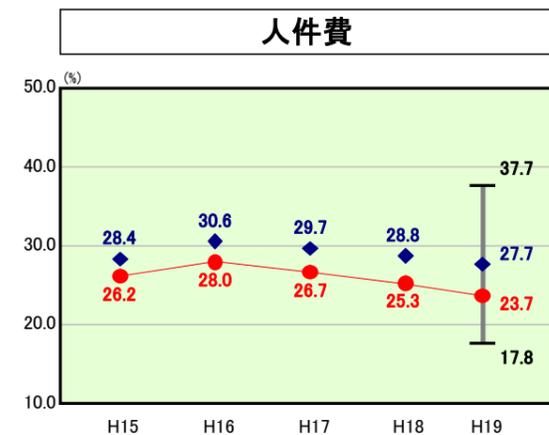
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	8,984人(H20.3.31現在)
面積	43.28 km ²
歳入総額	7,701,952千円
歳出総額	7,669,771千円
実質収支	31,411千円

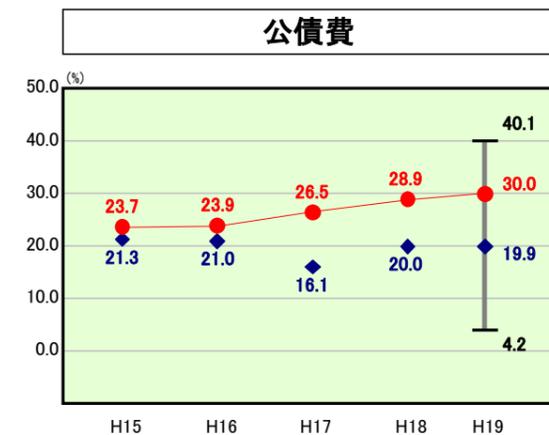
H19類似団体内順位 48/79
全国市町村平均 92.0
広島県市町村平均 95.8



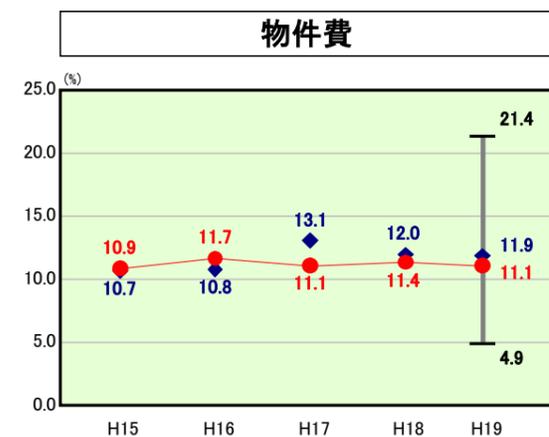
H19類似団体内順位 17/79
全国市町村平均 71.7
広島県市町村平均 71.8



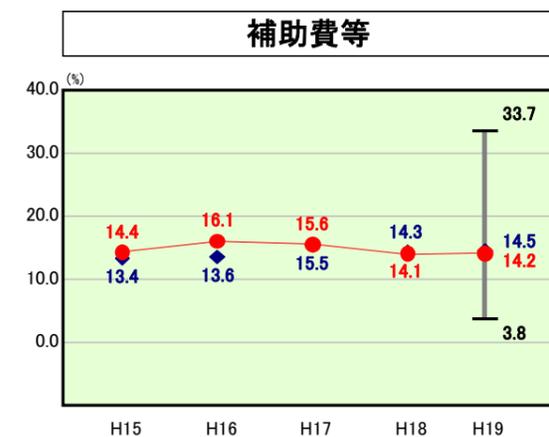
H19類似団体内順位 11/79
全国市町村平均 28.0
広島県市町村平均 28.5



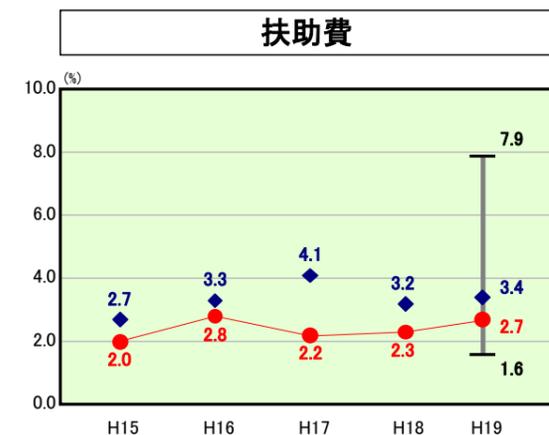
H19類似団体内順位 76/79
全国市町村平均 20.3
広島県市町村平均 24.0



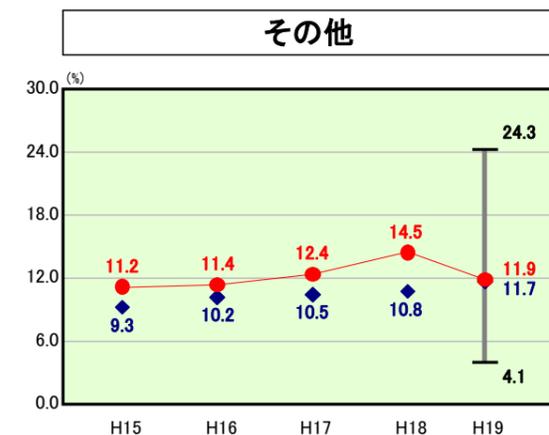
H19類似団体内順位 36/79
全国市町村平均 13.1
広島県市町村平均 13.8



H19類似団体内順位 40/79
全国市町村平均 10.4
広島県市町村平均 9.6



H19類似団体内順位 28/79
全国市町村平均 8.8
広島県市町村平均 9.0



H19類似団体内順位 48/79
全国市町村平均 11.4
広島県市町村平均 10.9

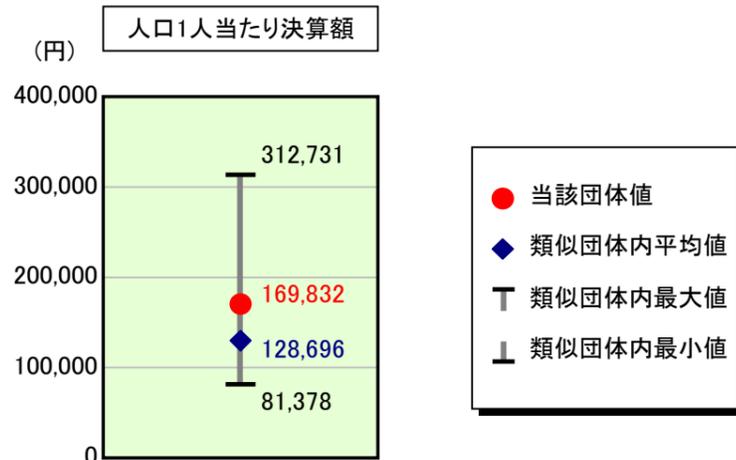
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
歳出比較分析表
経常収支比率(93.6%)で類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。
主な要因は、人件費(23.7%)、公債費(30.0%)が高い水準にあるためである。
今後、人件費は、新規採用の抑制による職員の削減などにより一層の適正化に努める。公債費は、大規模な事業計画の整理・縮小を図り、真に必要な事業の選別と事業の見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。
物件費(11.1%)、その他(11.9%)、補助費等(14.2%)は類似団体と同等であるが、行財政改革への取り組みにより義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

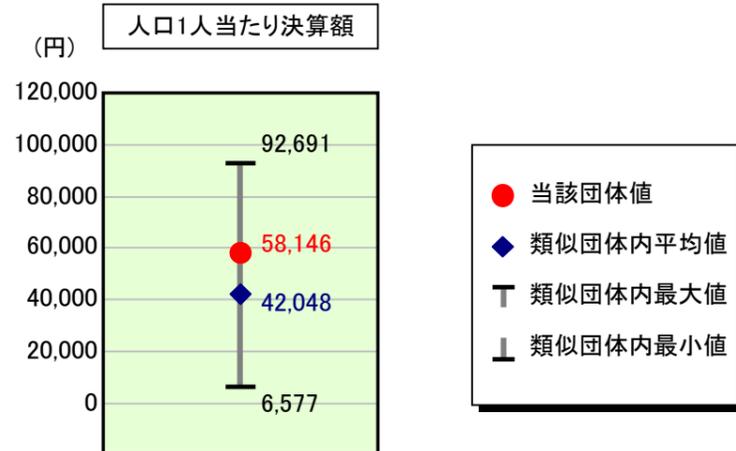
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,146,064	127,567	108,310	17.8
賃金(物件費)	40,693	4,529	7,093	▲ 36.1
一部事務組合負担金(補助費等)	251,319	27,974	15,722	77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,424	17,189	4,713	264.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,537	4,512	2,346	92.3
▲退職金	▲ 107,270	▲ 11,940	▲ 10,690	11.7
合計	1,525,767	169,832	128,696	32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.80	12.36	1.44
ラスパイレス指数	92.0	92.4	▲ 0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

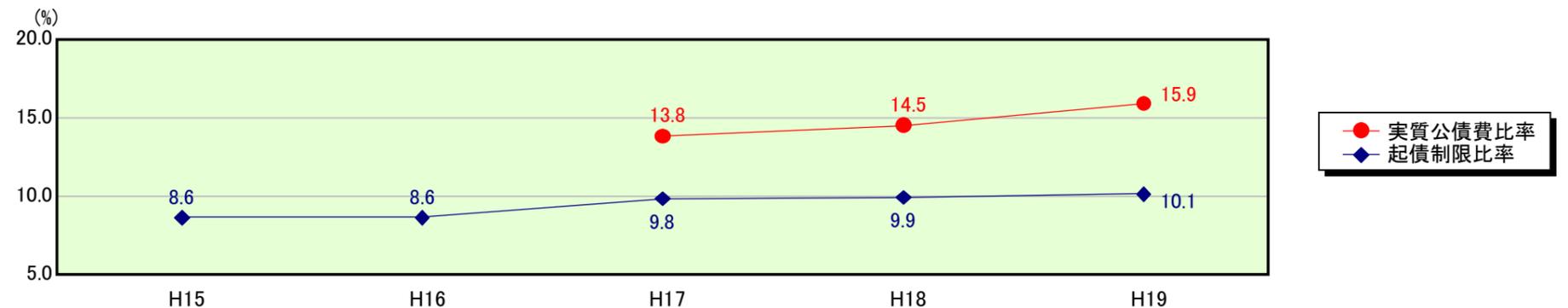


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,487,990	165,627	68,793	140.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,305	11,276	15,674	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,227	13,605	8,188	66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,969	1,221	2,841	▲ 57.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	839	93	44	111.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,200,942	▲ 133,676	▲ 53,492	149.9
合計	522,388	58,146	42,048	38.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

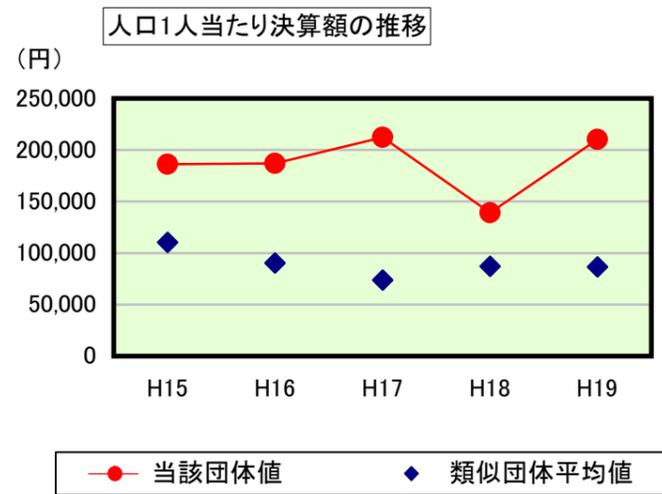
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,792,373	186,027	-	110,290	-	-
うち単独分	1,204,433	125,006	-	62,779	-	-
H16	1,768,839	186,981	0.5	90,219	▲ 18.2	18.7
うち単独分	1,155,781	122,176	▲ 2.3	53,069	▲ 15.5	13.2
H17	1,983,653	212,201	13.5	73,854	▲ 18.1	31.6
うち単独分	1,442,270	154,286	26.3	41,302	▲ 22.2	48.5
H18	1,272,662	138,952	▲ 34.5	87,174	18.0	▲ 52.5
うち単独分	1,023,482	111,746	▲ 27.6	48,477	17.4	▲ 45.0
H19	1,887,746	210,123	51.2	86,616	▲ 0.6	51.8
うち単独分	1,138,802	126,759	13.4	49,776	2.7	10.7
過去5年間平均	1,741,055	186,857	6.1	89,631	▲ 3.8	9.9
うち単独分	1,192,954	127,995	2.0	51,081	▲ 3.5	5.5